

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ネプロジャパン

【英訳名】 NEPRO JAPAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筒井 俊光

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03 - 6803 - 3976

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤 創一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03 - 6803 - 3976

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤 創一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間		第23期 第1四半期 連結累計期間		第22期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		3,984,525		3,948,730		17,936,180
経常利益又は経常損失 () (千円)		17,584		69,690		93,560
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)		1,533		66,070		51,774
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		55,628		85,290		95,880
純資産額 (千円)		1,533,434		1,355,767		1,493,182
総資産額 (千円)		6,223,140		5,569,659		6,277,652
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)		58.86		2,535.13		1,986.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		16.1		17.6		17.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第1四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外景気の下振れリスクが引き続きあるものの、輸出環境の改善や各種政策の効果などを背景に、消費者マインドにも改善がみられ、景気は持ち直してきております。

一方、当社の主な事業分野である携帯電話販売市場は、スマートフォンの利用者が増加するなか、各移動体通信事業者は新製品のラインアップを絞るなど、特徴を打ち出したわかりやすい商品展開により、さらなるスマートフォンへの移行促進が期待される一方、顧客の獲得競争は一段と激しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループでは、スマートフォンの販売比率の増加による顧客対応時間及び待ち時間の長期化に対応すべく、人員の充実を進めるとともに、移転・改装等による店舗の大型化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、周辺の競争激化から採算悪化した販売店の一部閉鎖により、販売台数は減少致しましたが、携帯電話専売店における販売が堅調に推移したことにより、3,948百万円と前年同期と比べ35百万円(0.9%減)の減収に止まりました。

営業損益及び経常損益は、販売店においては、採算悪化した店舗の一部閉鎖により損益の改善は見られるものの、携帯電話専売店における店舗の大型化等に伴う人員の増加、モバイルゲーム事業及びその他事業における開発及び営業体制の強化に伴う先行費用等がそれぞれ発生したことから、63百万円の営業損失(前年同期は41百万円の営業利益)、69百万円の経常損失(前年同期は17百万円の経常利益)となりました。

四半期純損益は、少数株主損失等を加減した結果、66百万円の四半期純損失(前年同期は1百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、変更内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報 当第1 四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

移動体通信事業

当セグメントにおきましては、当社にて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店(キャリアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第1 四半期連結累計期間におきましては、販売店においては、採算悪化した一部店舗の閉鎖等により損益の改善を図っているものの、携帯電話専売店における店舗の大型化に伴う人員増強等による販売費及び一般管理費の増加により、売上高は3,403百万円と前年同期と比べ48百万円(1.5%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は66百万円と前年同期と比べ26百万円(28.2%減)の減益となりました。

モバイルゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

当第1 四半期連結累計期間におきましては、開発人員の増員に伴う事務所移転等により、一部開発プロジェクトの進捗に遅れが発生したことから、売上高は456百万円と前年同期と比べ95百万円(17.3%減)の減収、セグメント損失(営業損失)は15百万円(前年同期は46百万円のセグメント利益)となりました。

その他

当セグメントにおきましては、人材コンサルティング事業等を行っております。人材コンサルティング事業につきましては、連結子会社である(株)シーズプロモーションにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び携帯端末メーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

当第1 四半期連結累計期間におきましては、売上高は144百万円と前年同期と比べ1百万円(1.2%増)の増収となったものの、営業エリア拡大の為、関西オフィスを開設したことに伴う人件費等の増加を吸収しきれず、セグメント損失(営業損失)は5百万円(前年同期は3百万円のセグメント利益)となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,772
計	89,772

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,752	26,752	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しており ません。
計	26,752	26,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		26,752		592,845		316,545

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,062	26,062	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,752		
総株主の議決権		26,062	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネプロジャパン	東京都中央区京橋一丁目 11番8号	690		690	2.58
計		690		690	2.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,490	485,613
受取手形及び売掛金	2,241,870	1,400,168
商品	583,358	620,166
仕掛品	16,225	10,139
貯蔵品	5,737	7,060
その他	358,883	350,012
貸倒引当金	2,278	2,278
流動資産合計	3,641,287	2,870,883
固定資産		
有形固定資産	323,799	367,479
無形固定資産		
のれん	201,694	187,287
その他	74,093	79,255
無形固定資産合計	275,787	266,542
投資その他の資産		
差入保証金	820,236	843,445
繰延税金資産	837,972	841,837
長期未収入金	384,463	384,463
その他	410,613	411,514
貸倒引当金	416,507	416,507
投資その他の資産合計	2,036,779	2,064,753
固定資産合計	2,636,365	2,698,776
資産合計	6,277,652	5,569,659
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245,425	1,091,110
短期借入金	1,240,655	1,198,021
1年内返済予定の長期借入金	443,693	372,284
未払法人税等	39,815	4,275
賞与引当金	61,270	33,046
その他の引当金	6,683	5,023
その他	954,252	788,382
流動負債合計	3,991,796	3,492,141
固定負債		
長期借入金	439,465	368,934
退職給付引当金	123,338	118,484
その他	229,870	234,332
固定負債合計	792,674	721,750
負債合計	4,784,470	4,213,892

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,180	345,180
利益剰余金	141,207	23,012
自己株式	28,635	28,635
株主資本合計	1,050,597	932,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,903	45,915
その他の包括利益累計額合計	41,903	45,915
少数株主持分	400,681	377,448
純資産合計	1,493,182	1,355,767
負債純資産合計	6,277,652	5,569,659

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,984,525	3,948,730
売上原価	3,076,505	3,165,107
売上総利益	908,020	783,622
販売費及び一般管理費	866,712	847,324
営業利益又は営業損失()	41,307	63,701
営業外収益		
受取利息	242	694
受取手数料	411	5,939
不動産賃貸料	1,742	1,852
その他	1,670	2,955
営業外収益合計	4,067	11,441
営業外費用		
支払利息	18,598	14,316
貸倒引当金繰入額	7,853	-
その他	1,338	3,114
営業外費用合計	27,790	17,430
経常利益又は経常損失()	17,584	69,690
特別損失		
固定資産売却損	1,000	-
減損損失	1,612	8,542
賃貸借契約解約損	1,650	10,524
その他	567	-
特別損失合計	4,829	19,066
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	12,754	88,757
法人税等	68,383	545
少数株主損益調整前四半期純損失()	55,628	89,303
少数株主損失()	57,162	23,232
四半期純利益又は四半期純損失()	1,533	66,070

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	55,628	89,303
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	4,012
その他の包括利益合計	-	4,012
四半期包括利益	55,628	85,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,533	62,058
少数株主に係る四半期包括利益	57,162	23,232

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	30,337千円	31,457千円
のれんの償却額	14,406 "	14,406 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月28日開催の第21回定時株主総会において、利益準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する決議をいたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において繰越利益剰余金が24,374千円増加し、利益準備金が23,729千円、その他資本剰余金が644千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,124	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,354,966	552,044	3,907,011	77,514	3,984,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高				65,545	65,545
計	3,354,966	552,044	3,907,011	143,060	4,050,071
セグメント利益	92,800	46,198	138,998	3,846	142,845

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	138,998
「その他」の区分の利益	3,846
セグメント間取引消去	38
のれん償却額	14,406
全社費用(注)	87,169
四半期連結損益計算書の営業利益	41,307

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,403,893	456,648	3,860,541	88,188	3,948,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高				56,626	56,626
計	3,403,893	456,648	3,860,541	144,815	4,005,357
セグメント利益又は損失()	66,631	15,146	51,484	5,027	46,456

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	51,484
「その他」の区分の損失()	5,027
セグメント間取引消去	57
のれん償却額	14,406
全社費用(注)	95,809
四半期連結損益計算書の営業損失()	63,701

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

前連結会計年度より、経営管理の手法を見直したことにより、報告セグメントの利益又は損失の算定方法について、のれんの償却費を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信事業」セグメントにおいて、店舗の移転・改装により減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては789千円であります。

「モバイルゲーム事業」セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては338千円であります。

報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては7,413千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額()	58円86銭	2,535円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	1,533	66,070
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額 ()(千円)	1,533	66,070
普通株式の期中平均株式数(株)	26,062	26,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。